

# 福岡県の財政

## (令和4年度決算)



「ワンヘルスの森 四王寺」の整備



西鉄天神大牟田線連続立体交差事業

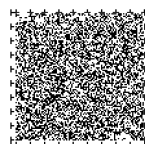


全県立高校に1人1台  
タブレット型パソコン整備



新型コロナウイルス感染症対策として  
入院病床、宿泊療養施設を確保

# 福岡県



令和4年度の県政運営では、「命」、「成長」、「安心」をキーワードに、新型コロナのまん延や大雨・豪雨災害などから県民の皆さんの命と生活を守り、「人財」の育成や成長産業の創出により、福岡県を未来に向けて飛躍・発展させる施策を実施しました。また、全ての人の人権を守り、県民の皆さんが笑顔で安心して暮らせる社会づくりに取り組みました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところです。

この冊子は、令和4年度の福岡県の決算の概要を紹介するものです。県民の皆さんが将来の福岡県を考えていく一助としてご活用いただければ幸いです。

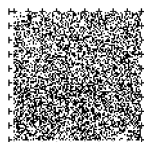


福岡県知事 服部 誠太郎

令和5年12月

## 目 次

I	令和4年度普通会計決算	1
●	概要	1
●	最近5年間の決算の推移	1
●	歳入歳出決算の状況	2
II	福岡県の財政状況	4
●	県債残高の状況	4
●	財政調整基金等三基金残高の状況	4
●	健全化判断比率・資金不足比率の状況	5
●	県税と財政力指数の状況	6
●	経常収支比率の状況	7
III	財務書類	8



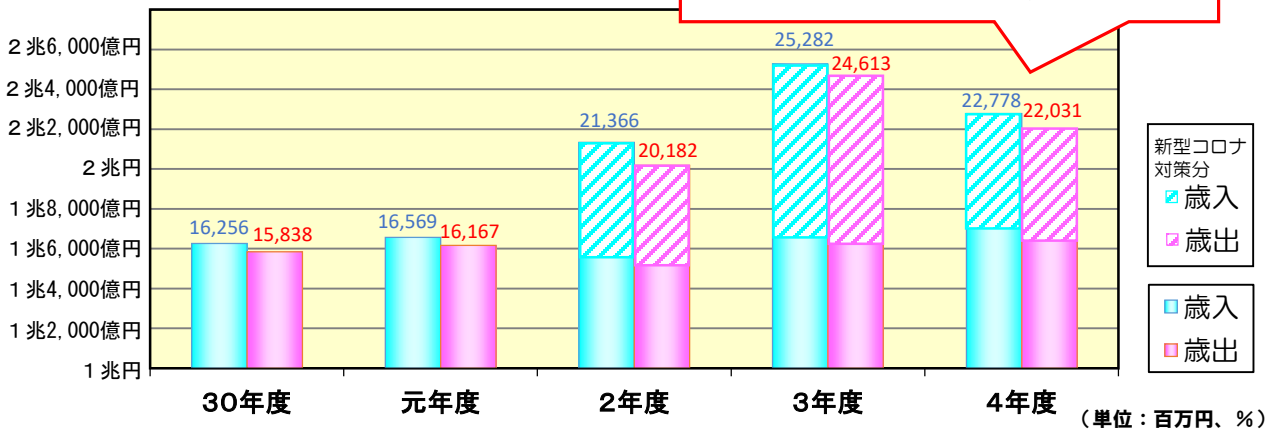
- 令和4年度の決算については、令和5年12月20日発行の福岡県公報でもご覧になれます。
- その他の県の財政に関する情報は、県ホームページでご覧になれます。  
福岡県ホームページアドレス <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

## 概要

- 令和4年度の普通会計決算は、  
コロナ禍からの経済活動の回復等により、県税収入は7,343億円で過去最高、  
県債残高は、3兆8,053億円で前年度から780億円減少し、記録が残る昭和  
41年度以降、初の減少となりました。
- 歳入については、  
コロナ禍からの経済活動の回復により、法人二税が堅調に推移したこと等により、  
県税収入は7,343億円と過去最高となりました。一方、新型コロナ対策に係る国  
庫支出金や、地方交付税、臨時財政対策債が減少したことにより、歳入総額は前年度  
から2,504億円減少し、2兆2,778億円となりました。
- 歳出については、  
後期高齢者医療給付や障がい者自立支援給付等、社会保障関係費の継続的な増加は  
あったものの、新型コロナ対策について、時短要請などに応じた飲食店などに対する  
協力金等の事業が減少したことにより、歳出総額は前年度から2,582億円減少し、  
2兆2,031億円となりました。
- 令和4年度の実質収支は、47年連続の黒字となり、黒字額は過去最高の92億円  
となりました。  
(令和5年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除いたもの。)

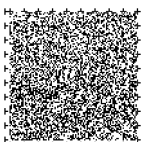
## 最近5年間の決算の推移

新型コロナ対策分の歳入 6,117億円  
歳出 5,915億円



区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
歳入総額 (A)	1,625,613	98.0	1,656,890	101.9	2,136,593	129.0	2,528,210	118.3	2,277,786	90.1
新型コロナ対策分除く	1,625,613	98.0	1,656,890	101.9	1,591,985	96.1	1,712,314	107.6	1,666,038	97.3
歳出総額 (B)	1,583,844	98.1	1,616,681	102.1	2,018,161	124.8	2,461,286	122.0	2,203,057	89.5
新型コロナ対策分除く	1,583,844	98.1	1,616,681	102.1	1,538,020	95.1	1,654,545	107.6	1,611,511	97.4
形式収支 (A-B) (C)	41,769	91.0	40,209	96.3	118,432	294.5	66,924	56.5	74,729	111.7
翌年度繰越財源 (D)	37,539	98.1	36,127	96.2	84,336	233.4	45,650	54.1	44,532	97.6
実質収支 (C-D)	4,230	55.6	4,082	96.5	※(34,096) 7,252	177.7	※(21,274) 8,826	121.7	※(30,197) 9,238	104.7

※実質収支の上段( )は、翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を含んだもの。

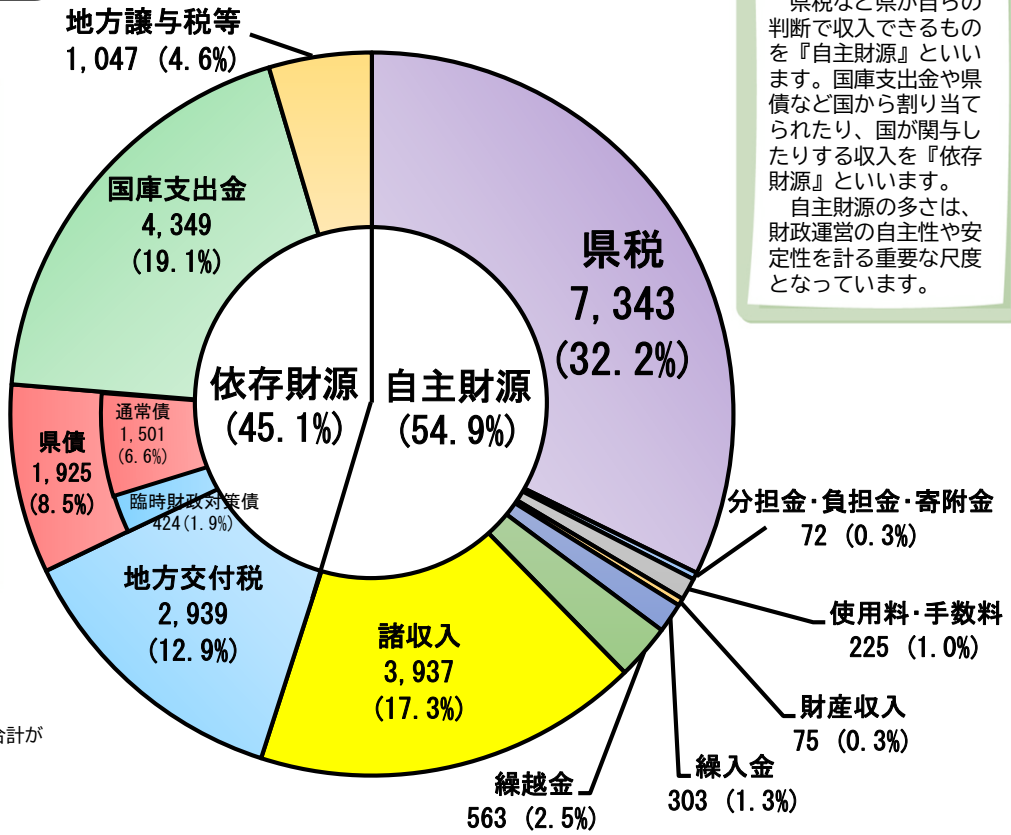


# 歳入歳出決算の状況

**歳入総額**  
2兆2,778億円

## 歳入決算の構成比

(単位：億円)



### 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、誰もが一定水準の行政サービスを受けられるよう必要となるお金を国が地方に再配分する制度です。

### 県債

通常債は、県が施設整備（学校、道路など）等のため借り入れるお金です。

臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されています。

### 自主財源・依存財源

県税など県が自らの判断で収入できるものを『自主財源』といいます。国庫支出金や県債など国から割り当てられたり、国が関与したりする収入を『依存財源』といいます。

自主財源の多さは、財政運営の自主性や安定性を計る重要な尺度となっています。

※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 令和4年度普通会計決算対前年度比較表(歳入)

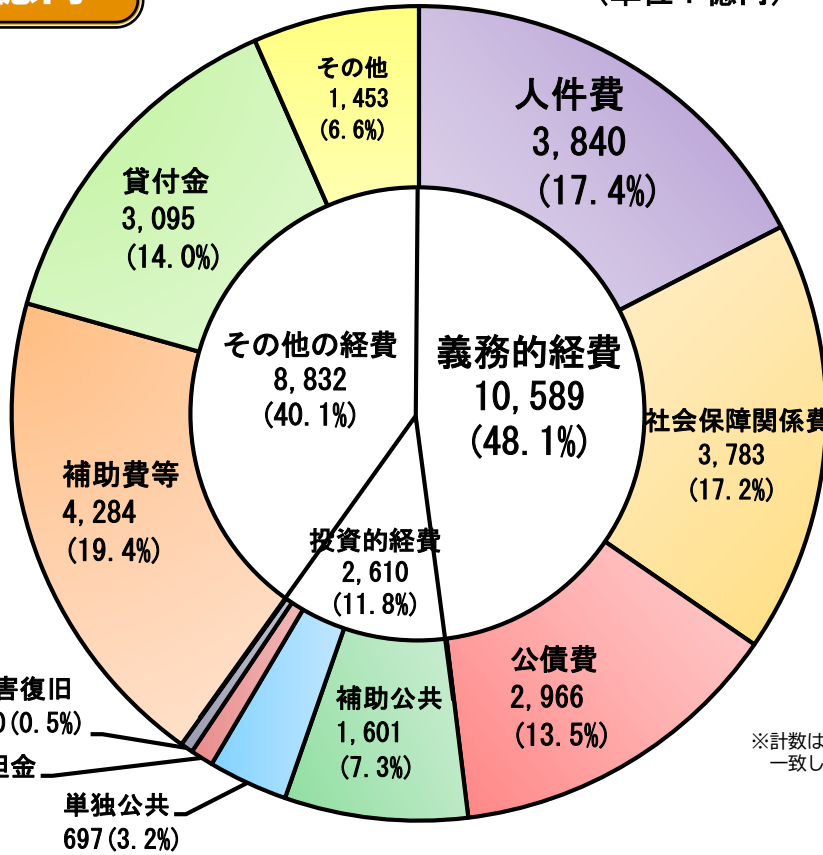
(単位：百万円、%)

区分	決算額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増減の説明
	令和4年度(a)	令和3年度(b)			
歳入総額	2,277,786	2,528,210	▲ 250,424	90.1	
新型コロナ対策分除く	1,666,038	1,712,314	▲ 46,276	97.3	
(1) 県税	734,299	704,336	29,963	104.3	7,343億円で、対前年度300億円(4.3%)の増 ・コロナ禍からの経済活動の回復により、企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増 ・原油価格の高騰等による輸入額の増加に伴う地方消費税(貨物割)の増
(2) 地方譲与税	100,806	85,910	14,896	117.3	1,008億円で、対前年度149億円(17.3%)の増 ・企業業績が堅調に推移したことによる特別法人事業譲与税の増
(3) 地方交付税	293,949	332,188	▲ 38,239	88.5	2,939億円で、対前年度382億円(11.5%)の減 ・地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴う普通交付税の減
(4) 国庫支出金	434,893	627,331	▲ 192,438	69.3	4,349億円で、対前年度1,924億円(30.7%)の減 ・感染拡大防止協力金等の新型コロナ対策に充てる地方創生臨時交付金等の減
うち新型コロナ対策分	235,747	423,380	▲ 187,633	55.7	
(5) 県債	192,503	312,874	▲ 120,371	61.5	1,925億円で、対前年度1,204億円(38.5%)の減 ・新型コロナ対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債の減及び臨時財政対策債の減
通常債	150,112	212,921	▲ 62,809	70.5	
臨時財政対策債	42,391	99,953	▲ 57,562	42.4	
(6) その他	521,336	465,571	55,765	112.0	5,213億円で、対前年度558億円(12.0%)の増 ・新型コロナの影響を受けた中小企業に対する貸付金償還金の増 ・普通交付税の精算に伴う減債基金繰入金の増
うち中小企業振興資金貸付金償還金	308,523	284,399	24,124	108.5	
うち減債基金からの繰入	16,600	0	16,600	皆増	

**歳出総額**  
2兆2,031億円

**歳出決算の構成比**

(単位：億円)



**義務的経費**

法令または性質上その支出が任意に削減できない経費(人件費、社会保障関係費、公債費)をいいます。

**投資的経費**

道路、公園、学校などの施設建設や被災した施設の復旧等のための経費です。

事前防災・減災対策の推進のため、緊急輸送道路の整備、河川の改修、ため池等の整備など、安全・安心で災害に強い福岡県づくりを進めています。

**直轄事業負担金**

国が、道路、河川等の建設事業、または災害復旧等の直轄事業を実施する場合に、地方公共団体がその経費の一部を国に対して負担するものです。

**公債費**

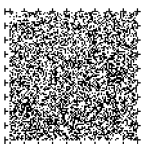
県債を発行し、借入れたお金の元金、利息の償還金です。

※計数は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

**令和4年度普通会計決算対前年度比較表(歳出)**

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a) / (b)	増 減 の 説 明
	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)			
歳出総額	2,203,057	2,461,286	▲ 258,229	89.5	
新型コロナ対策分除く	1,611,511	1,654,545	▲ 43,034	97.4	
(1)義務的経費	1,058,920	981,261	77,659	107.9	
人件費	384,020	383,739	281	100.1	3,840億円で、対前年度3億円(0.1%)の増 ・人事委員会勧告に基づく給与改定等による職員給等の増及び定年退職者の減少による退職手当の減
社会保障関係費	378,293	364,781	13,512	103.7	3,783億円で、対前年度135億円(3.7%)の増 ・新型コロナウイルス感染者の増に伴うPCR検査等の実施に伴う増 ・高齢化の進行等による後期高齢者医療負担金の増及び支給件数の増による障がい者自立支援給付費の増
公債費	296,607	232,741	63,866	127.4	2,966億円で、対前年度639億円(27.4%)の増 ・新型コロナウイルス対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債や臨時財政対策債等に係る元金償還額の増
(2)投資的経費	260,963	269,657	▲ 8,694	96.8	2,610億円で、対前年度87億円(3.2%)の減 ・平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る補助公共事業費及び災害復旧事業費の減
(3)その他の経費	883,174	1,210,368	▲ 327,194	73.0	
新型コロナ対策分	512,923	792,764	▲ 279,841	64.7	
うち中小企業振興資金融資費	321,132	356,396	▲ 35,264	90.1	
福岡県感染拡大防止協力金	14,712	252,408	▲ 237,696	5.8	
生活福祉資金貸付事業費	2,483	38,851	▲ 36,368	6.4	
税関連交付金	158,980	154,449	4,531	102.9	
財政調整基金等三基金の積立金	25,219	60,031	▲ 34,812	42.0	
うち普通交付税の精算に伴う積立金	12,350	49,800	▲ 37,450	24.8	
その他	186,052	203,124	▲ 17,072	91.6	
うち新型コロナ対策に係る国庫返納金	6,802	28,739	▲ 21,937	23.7	

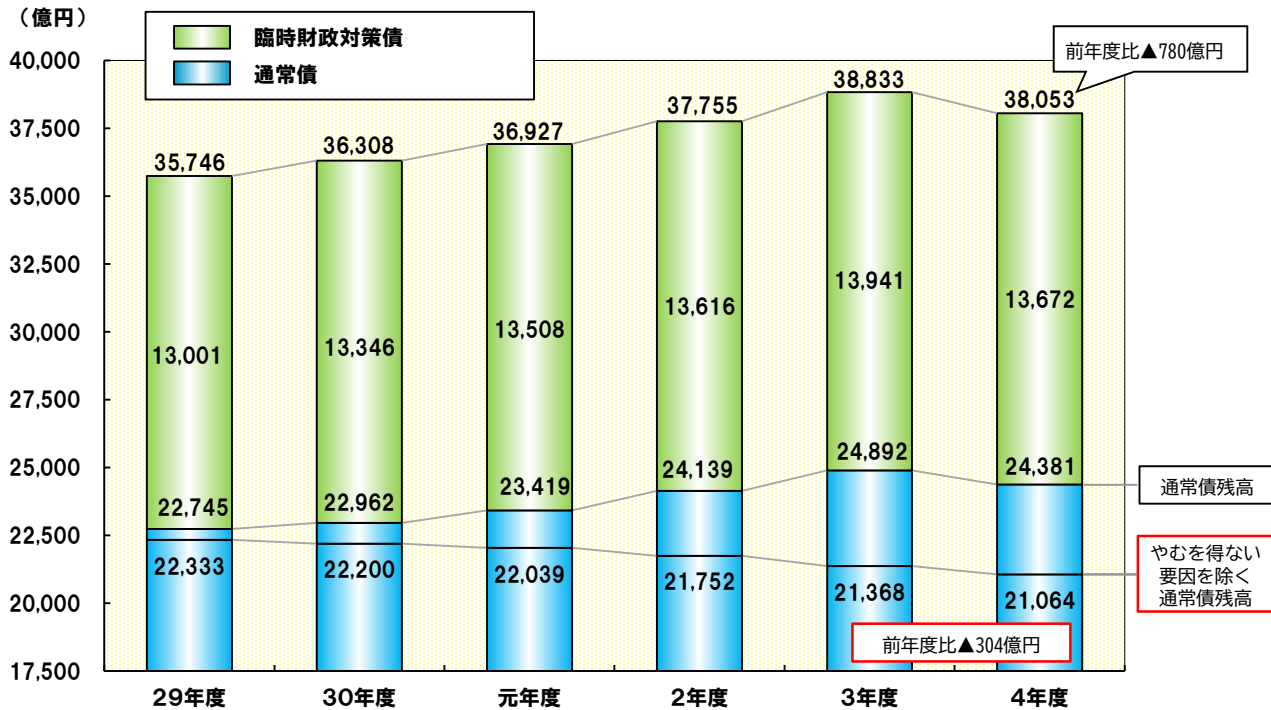


## 県債残高の状況

○ 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少や、新型コロナ対策に係る貸付金債を全額償還したこと等により、令和4年度末の県債残高は前年度末と比較して780億円減少しました。また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して304億円減少しました。

【参考】 ○やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策

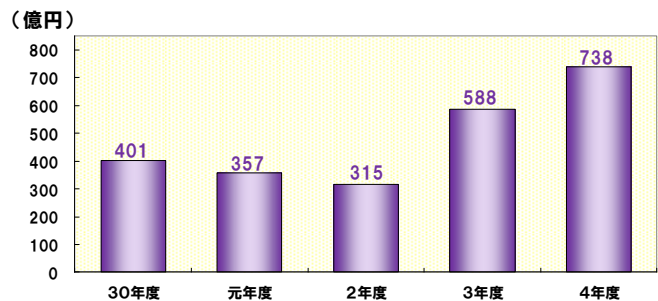
○令和4年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は74万5千円。  
全国比較が可能な令和3年度では低い方から16番目。



## 財政調整基金等三基金残高の状況

### 財政調整基金等三基金

財政調整基金、減債基金及び公共施設整備基金からなり、年度間の財源の不均衡を調整する際などに取崩しを行います。



○ 財政調整基金等三基金の残高は、経費の節減等の取組に加え、税収が堅調に推移したことなどにより、738億円となりました。

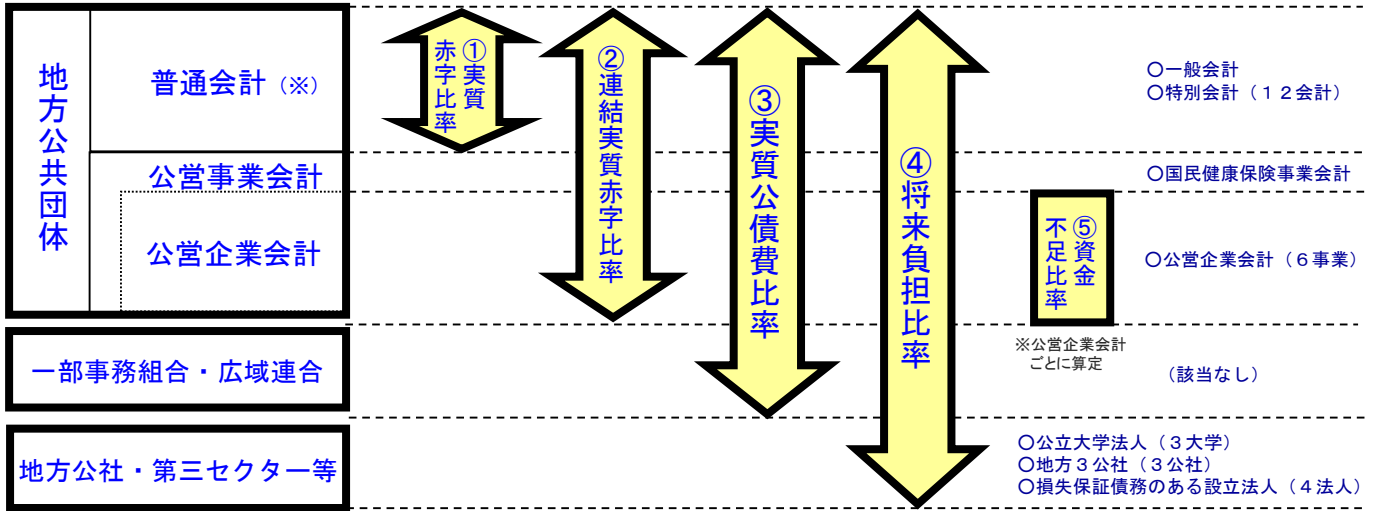
# 健全化判断比率・資金不足比率の状況

## 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として、健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）が設けられています。これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定が義務づけられます。

また、同法において、公営企業の経営の健全性を示す指標として、⑤資金不足比率が設けられています。この比率が、経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

## 健全化判断比率及び資金不足比率が対象とする会計

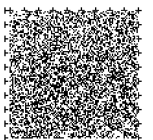


※普通会計とは、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、総務省が指定する公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

① 実質赤字比率 普通会計における実質赤字の標準財政規模（地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量）の額に対する比率	早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%	→ 該当しません → 黒字です。
② 連結実質赤字比率 全会計（普通会計及び公営事業会計）における実質赤字等の標準財政規模の額に対する比率	早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%	→ 該当しません → 黒字です。
③ 実質公債費比率 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率（過去3か年平均）	早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%	→ 11.2% → 早期健全化基準を大幅に下回っています。
④ 将来負担比率 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率	早期健全化基準 400%	→ 250.7% → 早期健全化基準を大幅に下回っています。
⑤ 資金不足比率（公営企業会計） 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準 20%	→ 該当しません → 全ての公営企業会計において資金不足を生じていません。

○ 実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字は発生しておらず、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率についても、「早期健全化基準」を大きく下回っており、**財政の健全性を維持しています。**

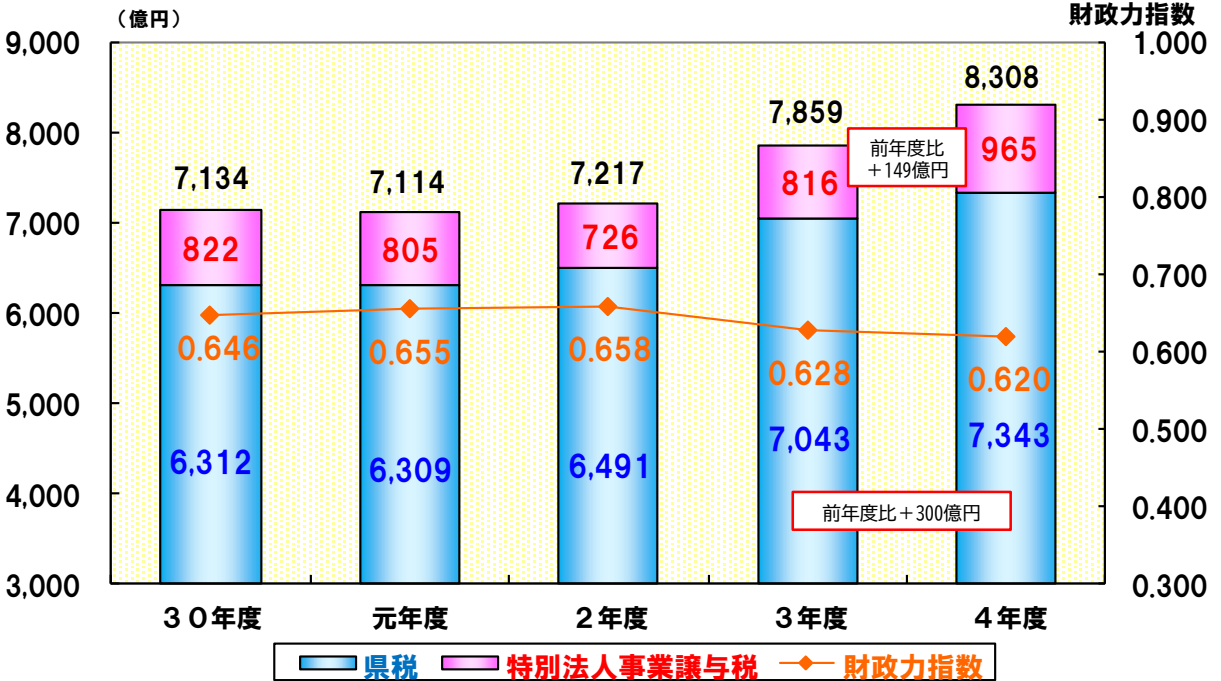


# 県税と財政力指数の状況

- 県税は、コロナ禍からの経済活動の回復により、企業業績が堅調に推移したことに伴い法人二税（※）が増となったこと、原油価格の高騰等による輸入額の増加に伴う地方消費税（貨物割）が増となったこと等により対前年度300億円の増となりました。  
また、特別法人事業税（国税）を都道府県へ再配分する特別法人事業譲与税は対前年度149億円の増となりました。  
その結果、県税と特別法人事業譲与税の合算額は前年度から449億円増加しました。
- 財政力指数は、0.620と前年度に比べ0.008ポイント低くなりました。

（※）法人二税とは、法人住民税と法人事業税を合算したものです。

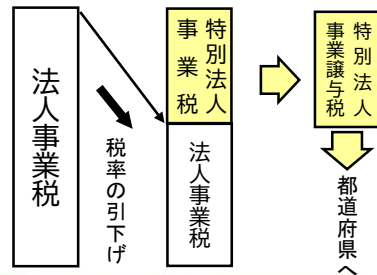
## 県税、特別法人事業譲与税



### 特別法人事業譲与税

地域間の税源偏在を是正するための恒久的措置として、令和元年10月に創設されたものです。

都道府県税である法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税（国税）とするもので、その全額が特別法人事業譲与税として、都道府県に譲与されます。



### 財政力指数

地方公共団体の財政運営の自主性の度合いを示す指数で、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しています。

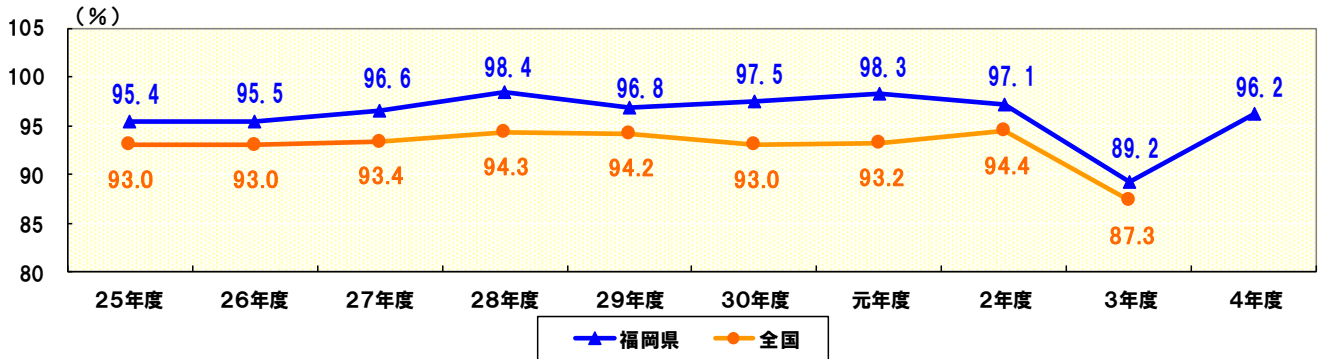
基準財政収入額（自治体の標準的収入）を基準財政需要額（自治体の標準的行政サービス提供に必要な額）で割って得た数値の過去3年平均値で、1に近づくほど財政に余裕があるといえます。



# 経常収支比率の状況

## 経常収支比率

経常経費（人件費などの固定経費）に使われた一般財源に対する経常一般財源収入（毎年度継続して収入される用途が特定されない収入）の占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行われているといえます。



- 昨年度は県税収入が増加した中、普通交付税の大幅な追加配分が行われたこと等により、分母である経常一般財源が大幅に増加し、経常収支比率が低くなりました。  
今年度は、県税収入の増加に併せ普通交付税等が減少したことにより、96.2%と前年度に比べ7.0ポイント高くなりました。

本県の財政構造の特徴は次のとおりです。

### ○ 財政の健全性を維持

実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに赤字は発生しておらず、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を維持しています。

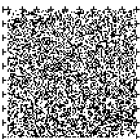
### ○ 臨時財政対策債の発行額の減少などによる県債残高の減

地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少や、新型コロナ対策に係る貸付金債を全額償還したこと等により、令和4年度末の県債残高は前年度末と比較して780億円減少し、記録が残る昭和41年度以降、初の減少となりました。

また、豪雨災害の復旧・復興対策などのやむを得ない要因を除いた通常債残高は、前年度末と比較して304億円減少しました。

### ○ 財政健全化の取組みを実施

新型コロナのまん延や大雨・豪雨災害などから県民の皆さんの命と生活を守り、「人財」の育成や成長産業の創出を推進するとともに、全ての人の人権を守り、県民の皆さんが笑顔で安心して暮らせる社会づくり等に取り組みました。併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直し、財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組みました。

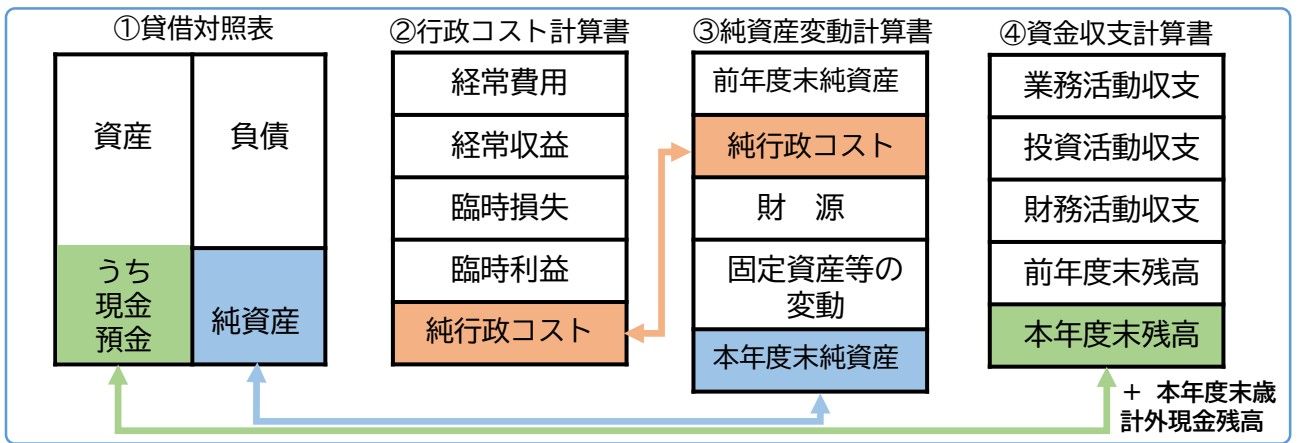


普通会計決算の状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、資産やその財源となった負債などのストック情報等を明らかにしています。

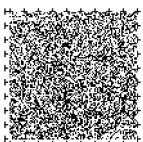
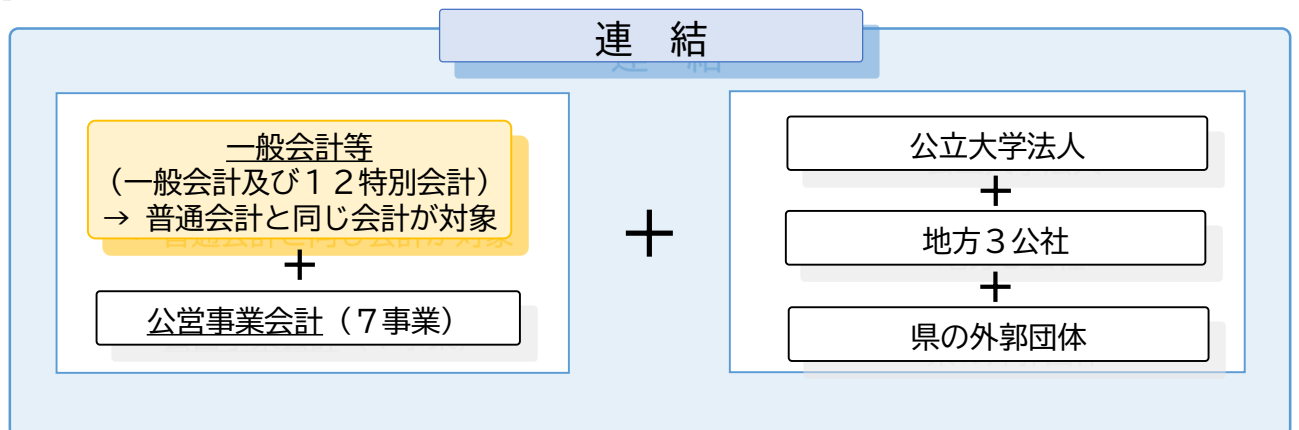
【 財務書類の内容 】

①貸借対照表	県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したもの。
②行政コスト計算書	資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコスト（人件費等）が、受益者負担などの収益（使用料等）でどう賄われたかを表示したもの。
③純資産変動計算書	純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したもの。
④資金収支計算書	1年間の現金の流れを、3つの収支に区分（業務活動、投資活動、財務活動）して表示したもの。

【 財務書類4表の相互関係 】



【 一般会計等と連結の範囲 】



# 令和4年度財務書類の概要

総務省が示した全国統一的な基準により作成しています。

## ①貸借対照表

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
資産 (A) [うち現金預金]	48,867 [836]	64,852 [1,346]
負債 (B)	48,070 (32,606)	62,030 (46,566)
純資産 (A - B)	797 (16,261)	2,822 (18,286)

※ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等（1兆4,584億円）については、資産としては計上していない。

## ②行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
経常費用 (A)	15,991	21,354
経常収益 (B)	471	1,434
臨時損失 (C)	118	116
臨時利益 (D)	58	64
純行政コスト (A - B + C - D)	15,580	19,972

## ③純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
前年度末純資産 (A)	727 (16,148)	2,741 (18,162)
純行政コスト (B)	15,580	19,972
税収、国庫補助金等 (C)	15,650 (15,693)	20,053 (20,096)
本年度末純資産 (A - B + C)	797 (16,261)	2,822 (18,286)

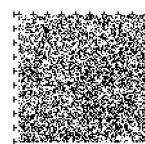
## ④資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等
業務活動収支 (A)	785 (828)
投資活動収支 (B)	▲1,073
財務活動収支 (C)	366 (323)
前年度末資金 (D)	669
本年度末資金 (E) (A + B + C + D)	747
本年度末歳計外現金 (F)	89
本年度末現金預金 (E + F)	836

(注1) ( ) は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を地方交付税と同様の取り扱いとした場合の数値である。臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち、足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されている。

(注2) 連結の資金収支計算書については、統一的な基準において作成しないことが認められているため、作成していない。



資産

- ・ 固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、334億円減少しています。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、1,264億円増加しています。
- ・ 流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回った一方で、普通交付税の精算に伴う基金積立及び中小企業融資のための金融機関への預託金の減少により、426億円減少しています。
- ・ これらの結果、資産合計(A)は、505億円増加しています。

**固定資産 4兆6,838億円**

県が長期に所有している資産や、1年を超えて現金化される資産など

**事業用資産・物品 5,880億円**

県庁舎、県営住宅、教育施設(県立高校等)、取得価額が100万円以上の機器など

**インフラ資産 3兆919億円**

県道、砂防施設、港湾施設、県営公園など

**無形固定資産 2億円**

ソフトウェアなど

**投資及び出資金 2,119億円**

外郭団体等への出資金など

**長期貸付金 628億円**

翌々年度以降に償還期限が到来する貸付金

**基金 7,303億円**

翌々年度以降の県債の償還に備えるために設置された減債基金、特定の目的のために設置された基金

**流動資産 2,029億円**

1年以内に現金化できる資産

**現金預金 836億円**

令和4年度末時点で保有している現金預金

**基金 1,148億円**

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、翌年度の県債の償還に備えるために設置された減債基金

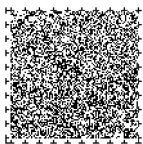
**資産合計 4兆8,867億円**

令和4年度末時点で県が所有している資産

(単位:億円)

科目	金額		
	R4年度	R3年度	増減
<b>固定資産</b>	<b>46,838</b>	<b>45,907</b>	<b>931</b>
有形固定資産	36,799	37,133	▲334
事業用資産・物品	5,880	5,927	▲47
インフラ資産	30,919	31,206	▲287
無形固定資産	2	1	1
投資その他の資産	10,037	8,773	1,264
投資及び出資金	2,119	2,081	38
長期貸付金	628	685	▲57
基金	7,303	6,009	1,294
その他	▲13	▲2	▲11
<b>流動資産</b>	<b>2,029</b>	<b>2,455</b>	<b>▲426</b>
現金預金	836	758	78
基金	1,148	1,061	87
その他	45	636	▲591
<b>資産合計 A</b>	<b>48,867</b>	<b>48,362</b>	<b>505</b>

※管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等については、資産としては計上していない。



## 負債

- ・固定負債は、県土強靱化対策などによる通常債が増加した一方で、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が減少し、42億円の増加となっています。
- ・流動負債は、1年以内に償還を行う地方債及び新型コロナ対策分の国庫支出金返納額が増加したことにより、393億円増加しています。
- ・これらの結果、負債合計(B)は、435億円増加しています。

## 純資産

- ・令和4年度末時点の資産は4兆8,867億円、負債は4兆8,070億円で、資産が負債を上回り、純資産は797億円となっています。
- ・資産から負債を差し引いた純資産(C)は、令和3年度と比較して70億円増加しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	R4年度	R3年度	増減
<b>固定負債</b>	<b>43,700</b>	<b>43,658</b>	<b>42</b>
地方債	40,950	40,848	102
退職手当引当金	2,744	2,803	▲59
その他	6	7	▲1
<b>流動負債</b>	<b>4,370</b>	<b>3,977</b>	<b>393</b>
1年内償還予定地方債	3,592	3,327	265
賞与等引当金	287	289	▲2
その他	491	361	130
<b>負債合計 B</b>	<b>48,070</b> (32,606)	<b>47,635</b> (32,214)	<b>435</b> (392)
<b>純資産 C</b> (A-B)	<b>797</b> (16,261)	<b>727</b> (16,148)	<b>70</b> (113)
<b>負債・純資産合計 D</b> (B+C)	<b>48,867</b> (48,867)	<b>48,362</b> (48,362)	<b>505</b> (505)

### 固定負債 4兆3,700億円

1年を超えて返済期限が到来する債務

### 地方債 4兆950億円

翌々年度以降に償還期限が到来する県債

### 退職手当引当金 2,744億円

県職員全員(令和4年度末に退職する職員は除く)が自己都合退職した場合に必要な退職手当支給額

### 流動負債 4,370億円

翌年度に返済期限が到来する債務

### 1年内償還予定地方債 3,592億円

翌年度に償還期限が到来する県債

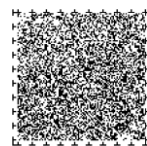
### 賞与等引当金 287億円

翌年6月(令和5年6月)に支給する期末・勤勉手当に関して、支給対象期間(12月から5月)のうち、令和4年度支給対象期間(12月から3月)に相当する額

### 負債合計 4兆8,070億円

令和4年度末時点で県が保有する債務

※( )は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。



## ② 行政コスト計算書

- ・令和3年度と比較して、経常費用(A)は2,388億円減少し、臨時損失(D)は103億円減少しています。
- ・その結果、純行政コスト(F)は令和3年度と比較して2,511億円減少しています。

(単位:億円)

科目	金額		
	R4年度	R3年度	増減
経常費用 A	15,991	18,379	▲2,388
業務費用	7,464	7,441	23
人件費	3,913	3,903	10
職員給与費	3,320	3,293	27
その他	593	610	▲17
物件費等	3,141	2,902	239
物件費	1,291	1,131	160
維持補修費等	932	857	75
減価償却費	918	914	4
その他業務費用	410	636	▲226
移転費用	8,527	10,938	▲2,411
補助金等	7,471	9,971	▲2,500
その他	1,056	967	89
経常収益 B	471	498	▲27
純経常行政コスト C (A-B)	15,520	17,881	▲2,361
臨時損失 D	118	221	▲103
臨時利益 E	58	11	47
純行政コスト F (C+D-E)	15,580	18,091	▲2,511

### 経常費用 1兆5,991億円

人件費や物件費など、経常的に発生する費用

### 物件費 1,291億円

需用費、旅費、委託料、使用料・賃借料など

### 減価償却費 918億円

貸借対照表の有形固定資産に計上した建物、工作物等に係る令和4年度の価値減少額

### 移転費用 8,527億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費など

### 経常収益 471億円

県有施設の使用料など、経常的に発生する収益

### 臨時損失 118億円

災害復旧費など、令和4年度に臨時的に発生した損失

### 臨時利益 58億円

不動産の売り払いなど、令和4年度に臨時的に発生した利益

## ③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額
前年度末純資産残高 A	727 (16,148)
純行政コスト B	▲15,580
財源 C	15,634
税金等	11,415
国等補助金	4,219
本年度差額 D (B+C)	54
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	16
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	70 (113)
本年度末純資産残高 H (A+G)	797 (16,261)

### 純行政コスト 1兆5,580億円

県税、地方交付税、国等補助金等の財源で賄う費用

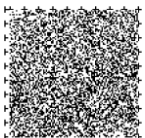
### 財源 1兆5,634億円

行政サービスを提供するための財源となる収入

### 本年度差額 54億円

1年間の行政サービスにかかる費用について、財源内で賄われたか示したものの

※()は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。



# ④ 資金収支計算書

(単位: 億円)

科 目		金 額
業務	業務支出	17,502
	業務費用支出	8,973
	人件費支出	3,974
	物件費等支出	2,174
	その他の支出	2,825
	移転費用支出	8,529
	補助金等支出	7,474
	その他の支出	1,055
	業務収入	18,333
	税金等収入	13,838
	国等補助金収入	4,027
	その他の収入	468
	臨時支出	99
災害復旧事業費支出	99	
臨時収入	53	
<b>業務活動収支 A</b>		<b>785 (828)</b>
投資	投資活動支出	5,912
	公共施設等整備費支出	633
	貸付金支出	3,095
	その他の支出	2,184
	投資活動収入	4,839
	国等補助金収入	269
	基金取崩収入	801
	貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	23	
<b>投資活動収支 B</b>		<b>▲1,073</b>
財務	財務活動支出	3,329
	財務活動収入	3,695
<b>財務活動収支 C</b>		<b>366 (323)</b>
<b>本年度資金収支額 D (A+B+C)</b>		<b>78 (78)</b>
<b>前年度末資金残高 E</b>		<b>669</b>
<b>本年度末資金残高 F (D+E)</b>		<b>747</b>
<b>本年度末歳計外現金残高 G</b>		<b>89</b>
<b>本年度末現金預金残高 H (F+G)</b>		<b>836</b>

## 業務活動収支 785億円

経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支

### 業務費用支出 8,973億円

人件費(職員給与等)、物件費(需用費、旅費等)、県債等に係る支払利息などの支出

### 移転費用支出 8,529億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費などの支出

### 業務収入 1兆8,333億円

税金等(県税、地方交付税等)、業務活動に係る国等補助金、使用料及び手数料などの収入

### 臨時支出 99億円

災害復旧などの支出

### 臨時収入 53億円

災害復旧に係る国等負担金などの収入

## 投資活動収支 ▲1,073億円

固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支

### 投資活動支出 5,912億円

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などの支出

### 投資活動収入 4,839億円

投資活動に係る国等補助金、基金の取崩し、貸付金元金の回収、資産売却などの収入

## 財務活動収支 366億円

県債の発行や償還に係る資金収支

### 財務活動支出 3,329億円

県債の元本償還に係る支出

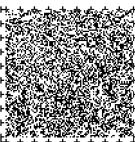
### 財務活動収入 3,695億円

県債発行による収入

## 本年度末現金預金残高 836億円

令和4年度末時点で県が保有している現金預金

※( )は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。



# 福岡県宝くじ情報

みなさん  
宝くじは  
福岡県内で  
買ってね!



## 宝くじの収益金は

皆さんの「夢」として親しまれている「宝くじ」の収益金は、学校や道路の整備、子ども・子育て支援など、皆様の日常生活に役立つように使われています。

### 令和4年度に福岡県の公共事業等に充当された宝くじの収益金 ..... 約54.4億円

- 博物館、美術館、図書館の整備及び運営に ... 8.3億円
  - 中小企業の支援、技術振興に ..... 3.7億円
  - 子ども、子育て支援や高齢者の活躍応援に ... 3.8億円
- その他、環境保全、リサイクル推進や学校、道路等の整備などに役立っています。

宝くじは以下の場所などで購入できます。

☆宝くじ公式サイト

(<https://www.takarakuji-official.jp>)

☆福岡銀行等のATM

☆お近くの宝くじ売り場

☆コンビニ

(ローソン、ミニストップ、ファミリーマート)

※売り場によっては、購入できないくじもあります。

## 令和5年度宝くじ発売スケジュール

名 称	発 売 期 間			名 称	発 売 期 間		
年末ジャンボ 年末ジャンボミニ	11/21(火)	～	12/22(金)	新春運だめしくじ	1/17(水)	～	2/13(火)
				スクラッチくじ	1/17(水)	～	2/13(火)
スクラッチくじ	11/29(水)	～	1/30(火)	通常くじ	1/24(水)	～	2/13(火)
スクラッチくじ	12/6(水)	～	12/26(火)	スクラッチくじ	1/31(水)	～	3/26(火)
初夢宝くじ	12/23(土)	～	1/16(火)	バレンタインジャンボ バレンタインジャンボミニ	2/14(水)	～	3/15(金)
スクラッチくじ	12/23(土)	～	1/19(金)				
スクラッチくじ	12/23(土)	～	1/16(火)	通常くじ	2/14(水)	～	3/5(火)
スクラッチくじ	12/23(土)	～	1/30(火)	通常くじ	3/6(水)	～	3/26(火)
通常くじ	1/4(木)	～	1/23(火)	スクラッチくじ	3/6(水)	～	3/31(日)
スクラッチくじ	1/4(木)	～	3/5(火)	スクラッチくじ	3/16(土)	～	3/31(日)
スクラッチくじ	1/10(水)	～	2/6(火)	春一番くじ	3/16(土)	～	3/31(日)

※上記のほか、数字選択式宝くじ（ナンバーズ3・ナンバーズ4・ミニロト・ロト6・ロト7・ビンゴ5）、インターネット専用宝くじ（着せかえクーちゃん・クイックワン）は、毎日発売しています。

県の財政に関する情報は、県ホームページでもご覧いただけます。  
※県ホームページにある「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています。

福岡県ホームページアドレス <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

福岡県庁公式LINE  
友だち登録はこちら



発行・編集

福岡県総務部財政課  
〒812-8577

福岡市博多区東公園7番7号

TEL 092-643-3054

FAX 092-643-3059

E-mail [zaisei@pref.fukuoka.lg.jp](mailto:zaisei@pref.fukuoka.lg.jp)



福岡県庁公式Twitter

フォローはこちら

